

公益財団法人大学コンソーシアム京都

1. 団体の概要(令和7年4月1日現在)

代表者(職・名)	理事長 小原 克博				
所在地	京都市下京区西洞院通塩小路下ル東塩小路町939番地				
電話番号	075-353-9100		設立年月日	平成10年3月19日	
ホームページアドレス	https://www.consortium.or.jp/				
基本財産(又は資本金)(千円)	100,000	市出資・出捐金(千円)	50,000	市出資割合(%)	50.0
所管部局 (局・室・電話番号)	総合企画局国際都市共創推進室大学政策担当 075-222-3103				
事業目的	京都地域を中心に、大学間連携と相互協力を図り、加盟する大学・短期大学の教育・学術研究水準の向上を目指すとともに、学生の成長を促進するための学生支援、大学の国際化を推進するための国際連携・国際交流等の充実に努める。併せて、地域社会、行政及び産業界との連携を促進し、地域の発展と活性化に努め、京都地域を中心とした高等教育の発展と国際社会をリードする人材の育成を目指す。そのために、多様な連携に基づく教育、学生支援、研修、調査・研究、情報収集、情報発信、交流促進等を行い、日本の高等教育の発展に寄与することを目的とする。				
業務内容	(1) 単位互換、産学連携教育(旧:インターンシップ)などの教育に関する企画調整事業 (2) 学生に対する支援事業 (3) 教職員に対する研修交流事業 (4) 国際連携、国際交流事業 (5) 大学と高等学校等との連携による企画調整事業 (6) 大学と地域社会、行政及び産業界との連携による調査研究事業 (7) 大学と地域社会、行政及び産業界との情報発信交流事業 (8) 大学と地域社会、行政及び産業界との連携等による生涯学習事業 (9) 全国各組織との連携による企画調整事業 (10) その他目的を達成するために必要な事業				

(参考①) 役職員の年齢構成

(単位:人)

	役員		職員		平均年齢 (歳)
	常勤役員	非常勤役員	常勤職員※	非常勤職員	
10～20歳代	0	0	4	0	54
30歳代	0	0	12	0	
40歳代	0	0	17	0	
50歳代	1	12	11	0	
60歳代～	0	31	2	0	
合計	1	43	46	0	

※うち3人は京都市からの派遣職員

(参考②) 積立金、不動産の概要

基金、積立金等(退職引当金は除く)			
主な基金、積立金名	想定される主な用途	期末残高	
留学生支援事業積立金	留学生スタディ京都ネットワークの安定的な支援	25	百万円
財団拡充積立金	中期計画(2024～2028年度)における新規・充実事業	10	百万円
土地、建築物の保有状況			
主な不動産の種類、場所	想定される主な用途	敷地・延床面積	
—	—	—	m ²
—	—	—	m ²

(参考③)京都市の政策と団体活動の関連性

関連する本市の行政計画等とその方向性	
計画名	新京都戦略 令和7年3月 https://www.city.kyoto.lg.jp/sogo/cmsfiles/contents/0000339/339369/senrvaku.pdf
概要	令和9年度までに取り組む政策や、政策を推進するためのしごとの仕方改革、財政・組織体制の今後の方針を示すもの。
計画における記載	<リーディング・プロジェクト>P.15 ① 世界中からクリエイティブ人材がつどい・交じる「テラス」のまちプロジェクト ○ 大学のまち・世界に開いたまち京都の特性を活かし、サバティカル休暇を取得する海外の研究者や留学生等が、京都に来て、地域に調和しながら安心して快適に暮らし、活躍できる環境を整えるため、相談窓口を設置するとともに、日本語や日本文化を学べる拠点を充実。 ⑦ まち中に「学芸」があふれるプロジェクトP.21 ○ 学問、学びだけでなく、芸術・技芸があふれる唯一のまちを目指し、歴史、文化、大学の知が集積する京都のまちの強みを活かし、京都ならではの市立・府立高校の連携、高大連携等により、探究型学習、STEAM教育、演劇教育を実践、さらには起業家精神を醸成。次代を担う子どもたちの「生きる力」と「創造的な発想力」を養い、グローバルに活躍できる人材を育成。突き抜けた人材が学校教育で幅広く活躍できる場を提供。 ○ 大学・学生が京都のまち全体をキャンパスに学びを深め、その力を地域活性化や社会課題解決に。学生の出会いと交流を通じた京都への愛着の醸成、市内就職・定住の促進、京都との関係の構築により、将来的な京都への定着を促進。 ⑧ 市役所・区役所の「つなぐ」機能強化プロジェクトP.22 ○ 地域において、組織間の垣根を越えて、地域・企業・大学・福祉関係団体・NPO等多様な主体のつながり、結びつき、交ざり合いを促進するため、人と人をつなぐ「結節点」として、区役所・支所の更なる機能を強化。さらに、「結節点」の核となる人材を育成し、地域の内外の人材の交ざり合いにより、「居場所」と「出番」を創出し、持続可能で多様なコミュニティの形成を支援。 <政策集> 2 居場所と出番により、つながり・支え合う「包摂性が高く誰もが生き生きと活躍できるまち」P.4 (1) つながり・支え合いによる地域コミュニティの活性化と持続可能な地域づくり ③ 地域・企業・大学・福祉関係団体・NPO等多様な主体のつながり、結びつき、交ざり合いの促進に向けた、人と人をつなぐ「結節点」としての区役所・支所の更なる機能強化、地域のニーズを踏まえた区役所と本庁の連携による政策の磨き上げ、「結節点」の核となる人材の育成による持続可能で多様なコミュニティの形成の支援 ⑩ 文化芸術、スポーツ、ボランティアなど多様な生涯学習、リカレント教育の推進 3 京都の伝統・知恵・イノベーションの力により「都市の活力と成長を支える産業が育つまち」P.6、7 (1) 京都経済を支える地域企業・中小企業の持続的発展・成長の支援 ② 地域企業・中小企業の魅力発信や、地域企業訪問プログラムの実施等によるインターンシップの充実、留学生の市内就職促進など、京都で学ぶ学生の市内就職の促進 (5) 大学のまち・京都の強みを活かした都市の活力の創出 ① 相談窓口の設置や日本語・日本文化を学ぶことができる拠点の充実など、海外の研究者や留学生等が、京都に来て、安心・快適に暮らし、活動できる環境づくり ② まち全体をキャンパスに大学・学生と地域、学校、企業等が連携した地域活性化や社会課題解決に向けた取組の推進 ③ 多様な主体と連携した学生への支援などによる、学生の京都への愛着醸成と市内定住の促進 4 京都ならではの学びと子育て環境を通して「未来を担う子ども・若者を社会全体で共にはぐくむまち」P.8 (1) 子どもが興味や関心を高め夢中になれる教育の推進 ② 市立・府立をはじめとした高校間連携、高大連携等による探究型学習、STEAM 教育、演劇教育の実践、アントレプレナーシップ(起業家精神)の醸成、グローバルに活躍できる人材の育成
上記計画に関連する団体の事業や取組	
	単位互換、生涯学習(京カレッジ他)、産学連携教育、高大連携・接続、国際連携(留学生スタディ京都ネットワーク他)、京都学生祭典、学まちコラボ事業、学生広報部の実施

2. 財務面の概要

(単位:千円)

主要財務数値	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度
	予算	実績	予算	実績	予算	実績(※)	予算
経常収益	378,566	380,402	399,257	397,236	405,142		398,060
経常費用	393,049	389,424	398,778	367,718	412,973		421,322
当期経常増減額	-14,483	-9,022	479	29,518	-7,831		-23,261
当期正味財産増減額	-14,483	-9,651	479	29,518	-7,831		-23,261
資産合計	-	511,126	-	534,637	-		-
負債合計	-	38,861	-	32,853	-		-
正味財産合計	-	472,265	-	501,784	-		-
累積損益額	-	372,265	-	401,784	-		-

(参考④) 財務指標

(単位:%)

			令和4年度 決算	令和5年度 決算	令和6年度 決算(※)	
自立性	市補助金割合	$\frac{\text{市補助金収入}}{\text{経常収益}}$	0.0	0.0		小さいほど 自立性が高い
安定性	自己資金率	$\frac{\text{正味財産合計}}{\text{資産合計}}$	92.4	93.9		大きいほど 安定性が高い
収益性 (※1)	売上高経常利益率	$\frac{\text{経常収益}-\text{経常費用}}{\text{経常収益}}$	-2.4	7.4		大きいほど 収益性が高い
	総資産経常利益率	$\frac{\text{経常収益}-\text{経常費用}}{\text{資産合計}}$	-1.8	5.5		大きいほど 収益性が高い

(※1) 公益財団法人には収支相償の原則がある(公益目的事業の収入は、実施に要する適正な費用を償う額を超えないと見込まれるものである)こと及び収支相償の計算の結果、剰余金が発生した場合、翌々年度までの欠損額をもって解消しなければならないことから、マイナスの数値となる年度がある。

(参考⑤) 京都市からの補助金等

(単位:千円)

		令和4年度 決算	令和5年度 決算	令和6年度 決算(※)	令和7年度 予算
補助金	—	0	0		0
	小計	0	0	0	0
委託料	大学のまち交流センター管理及び事業〔指定管理(非公募)〕	169,764	185,259		185,376
	小計	169,764	185,259	0	185,376
貸付金	—	0	0		0
	小計	0	0	0	0
その他	年会費	500	500		500
	学生と地域をつなぐ学まちコラボ事業	1,788	1,679		4,000
	大学のまち京都・学生のまち京都推進会議	147	73		100
	「大学のまち京都」学生プロモーション	1,850	1,850		2,300
	「学まち連携大学」促進事業	6,250	4,710		0
	学生と地域企業をつなぐ就職体験プログラム	0	0		4000
	学びの充実と成長に向けた高大連携推進のための調査	0	0		3000
	京都留学コーディネート業務	5,000	5,000		5,000
	小計	15,535	13,812	0	18,900

3. 目標及び実績

(1) 業務面

目標1 「大学間連携について」		※令和6年度新設
令和6年度の目標	京都ならではの特色を活かした「京都世界遺産 PBL 科目」「京都ミュージアム PBL 科目」の拡充を図るとともに、リカレント教育プログラムを始め、世代や職業を問わず人々が学ぶことができる「京カレッジ」の充実に取り組む。また、産学連携教育事業（旧インターンシップ事業）では、複数企業・団体との連携による受入先の拡大に取り組む。	
令和6年度の取組結果（※）		
令和7年度の目標	特色ある多様な科目を学ぶ「単位互換制度」では、行政や産業界と一層連携を図り、「京都世界遺産 PBL 科目」「京都ミュージアム PBL 科目」の拡充など、京都ならではの学びの充実を図る。 また、産学連携教育事業においては、引き続き企業や団体と連携し、受入先の拡大に取り組む。	

指標	「京都ならではの」の学びのフィールドを活かした科目の登録者数						(単位：人)
目標と実績	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度
	目標	実績	目標	実績	目標	実績（※）	目標
		173		151	170		180

指標	京カレッジへの延べ出願者数						(単位：人)
目標と実績	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度
	目標	実績	目標	実績	目標	実績（※）	目標
		1,278		1,369	1,450		1,500

指標	産学連携教育事業における複数の企業・団体が連携した学生の受入先数						(単位：企業・団体)
目標と実績	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度
	目標	実績	目標	実績	目標	実績（※）	目標
					2		3

指標	産学連携教育事業における受入企業・団体数（上段）、参加学生数（下段）						(単位：企業・団体（上段）／人（下段）)
目標と実績	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度
	目標	実績	目標	実績	目標	実績（※）	目標
							160
							180

目標 2 「産官学民連携について」		※令和 6 年度新設
令和 6 年度の目標	大学間連携組織として、学生・地域・行政・産業界をつなぐ「コーディネーター」としての機能を強化するとともに、行政や産業界との連携をより一層強め、京都地域の活性化につながるよう、「学まちコラボ事業」や「都市政策研究推進事業」において学生から提案された知識・アイデアを実装できるよう取り組む。	
令和 6 年度の取組実績 (※)		
令和 7 年度の目標	「大学地域連携創造・支援事業（学まちコラボ事業）」については、令和 7 年度に「トライアル枠」を新設し、これから地域活動に関わりたい学生団体を支援できるよう、取り組んでいく。 また、学生団体の活動を社会実装できるよう、令和 6 年度から「都市政策研究推進事業」における政策研究交流大会開催時に、大学地域連携創造・支援事業（学まちコラボ事業）の支援を受けている学生団体に取組事例の紹介をしてもらった。引き続き、地域の活性化に資する事業間の連携を展開していく。	

指標	「大学地域連携創造・支援事業（学まちコラボ事業）」における行政・産業界とコラボした学生からの新規事業の応募						(単位：件)
目標と実績	令和 4 年度		令和 5 年度		令和 6 年度		令和 7 年度
	目標	実績	目標	実績	目標	実績 (※)	目標
					2		2

指標	「都市政策研究推進事業」における地域が抱える課題解決に資する政策の社会実装						(単位：件)
目標と実績	令和 4 年度		令和 5 年度		令和 6 年度		令和 7 年度
	目標	実績	目標	実績	目標	実績 (※)	目標
					1		1

目標 3 「学生支援について」		※令和 6 年度新設
令和 6 年度の目標	学生組織間の連携を深め、各組織が有するリソースや経験を相互共有することによる事業の質向上と学生のさらなる成長の支援を目的とし、学生や関係者との混ざり合いを企図した合同研修、イベントを提供する。	
令和 6 年度の取組状況 (※)		
令和 7 年度の目標	学生の更なる成長を促すべく、行政や関係団体・企業等と連携するとともに、引き続き、学生団体間の一層の連携を図り、合同研修等を企画・実施する。	

指標	京都学生祭典等の学生団体に所属する学生の成長実感の割合						(単位：％)
目標と実績	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度
	目標	実績	目標	実績	目標	実績 (※)	目標
					60		65

指標	京都学生広報部における京都の団体・企業等とのコラボレーション						(単位：団体・企業)
目標と実績	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度
	目標	実績	目標	実績	目標	実績 (※)	目標
					2		3

(2) 財務面

目標 「より効果的な事業展開に努め、長期的に安定した財政運営を図る。」	
令和6年度の目標	大学コンソーシアム京都の中期計画（2024～2028年度）である第6ステージプランでは、引き続き事業の選択と集中、経費の節減の徹底に努めることとしている。 また、新規事業の実施や既存事業の充実の際には、必要経費の精査、事業のスクラップアンドビルドをあわせて行うことにより、収支均衡を維持するなど、安定的かつ効率的な財政運営を図る。
令和6年度 の取組結果 (※)	
令和7年度の目標	第6ステージプランに掲げている新規事業の試行実施や様々な検討に係る経費を計上しつつ、事業経費や人件費の節減の徹底に努める。 また、サンセット事業に要する経費については、予め経費を「特定資産」として確保するなど、安定的な財団運営に努める。

指標	収入合計、支出合計（上段：収入、下段：支出）						(単位：千円)
目標と実績	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度
	目標	実績	目標	実績	目標	実績 (※)	目標
	392,187	393,516	392,187	397,236	390,000		390,000
	387,382	405,643	387,382	367,718	390,000		390,000

(3) 組織面

目標 「研修の実施による職員の資質向上」	
令和6年度の目標	引き続き、大学間連携組織として、計画的な職員研修の実施、研修補助制度の積極的な活用、全職員が参加する災害対応に係る研修などを行い、職員の資質向上を図る。 加えて、中期計画（2024～2028年度）である第6ステージプランで新たに設置することとしている行政及び大学からの出向者で構成する「クロスファンクショナルチーム」を通じて、担当業務を超えて財団のあり方や事業の方向性などを恒常的に議論する場を持つなど、大学のまち・学生のまち京都に貢献できる人材を育成する。

令和6年度の 取組結果 (※)	
令和7年度の 目標	引き続き、災害対応や救急救命訓練を始めとした職員研修を実施するとともに、「クロスファンクショナルチーム」を年間通じて運営し、行政及び大学出向者の企画立案や業務遂行に係る能力の向上を図るなど、財団職員の人材育成を推進する。

指標	研修実施回数						(単位：回)
目標と実績	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度
	目標	実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標
	8	8	12	12	14		15

4. 令和6年度の経営評価（令和5年度の経営状況に対する評価）

(1) 所管局による評価

財務面	令和4年度は新型コロナウイルス感染症対策等で赤字決算となっていたが、令和5年度は黒字となっている。これは、事業の選択と集中を行ったうえで、目的の達成と確実な事業の実施を目指すとともに、業務の効率化による経費節減など、損益の改善に向けた取組の成果と認められる。 一方、公益財団法人の財務三基準について、令和4年度は全ての基準を満たすことができたが、令和5年度は遊休財産保有制限が「不適合」となった。遊休財産保有額の改善が必要ではあるが、既存事業はその必要性、実施方法等を再点検のうえ、より効率的・効果的な事業となるよう精査するとともに、次期計画に掲げる新たな施策や事業にも着実に取り組み、有効な遊休財産の活用に努める必要がある。
事業面	大学が集積する京都地域の特性を活かし、「単位互換事業」「インターンシップ事業」などの基幹的取組に加え、本市との協働事業である「大学地域連携創造・支援事業（学まちコラボ事業）」「学まち連携大学促進事業」や産学官のオール京都での留学生誘致・支援組織「留学生スタディ京都ネットワーク」の事務局運営を行うなど、「大学のまち京都・学生のまち京都」に推進に大きく寄与している。 一方、更なる18歳人口の減少等、大学を取り巻く環境は厳しさを増すと見込まれる中、本財団には変化する社会情勢に柔軟に対応した取組が期待されている。定款及び中期計画で「財団の果たす役割」に示されているとおり、「大学間連携事業の推進」「加盟校の教育の質向上の追求支援」「地域の発展と活性化への貢献」に資するよう、常に各事業についてはその成果、課題の検証を行い、より効果的な事業に発展させるとともに、大学、地域等のニーズに応えられる事業を展開していただきたい。

(2) 外郭団体総合調整会議による評価

インターンシップ、リカレント教育、海外留学・交流促進など、多様な事業を実施している点は評価できる。

一方、学生をはじめとする市民ニーズに応じた事業をより効果的・効率的に展開できるよう、所管局との連携の下、事業見直し等に不断に取り組んでいただきたい。

また、学生をとりまく環境変化や、大学の地域貢献の社会的ニーズ等に対応するため、新たな事業の創出にも、意欲的に取り組んでいただきたい。

財務面においては、公益法人が遵守しなければならない「財務三基準」に確実に適合するよう計画的な資金活用による公益目的事業の充実等に努めていただきたい。